

「レジャー白書 2024」

**2023年の余暇関連市場規模は71兆2,140億円、前年比13.4%増
国内旅行をはじめ多くのレジャーで参加人口が増加、在宅レジャーも引き続き上位**

調査研究や提言、実践活動により生産性向上をめざす公益財団法人 日本生産性本部(東京都千代田区、理事長:前田和敬)の余暇創研は、2023年の余暇活動状況について、個別の意識や参加実態に関するアンケート調査および各業界の市場分析を検証して取りまとめた「レジャー白書 2024」を10月31日に発行する予定です。レジャー白書は、わが国における余暇の実態を需給双方の視点から総合的・時系列的に分析・記録する唯一のもので、1977年の創刊以来通算48号目となります。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に引き下げられた2023年は、国内観光旅行などの外出を伴うレジャーをはじめ、多くの活動で参加人口の増加が見られました。余暇関連市場規模は前年比13.4%増の71兆2,140億円となりました。コロナ禍により落ち込んだ分野が大きく回復に向かい、コロナ禍前の2019年比で98.5%の水準まで戻っています。

本白書の主なポイントは以下の通りです。

<「レジャー白書 2024」の主なポイント>

日本人の余暇活動の現状 ～国内観光旅行が2年連続の首位、一人当たり平均参加種目数は微増

- 余暇活動の参加人口は、「国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)」(4,740万人)が2022年に続き首位となった。「外食(日常的なものは除く)」が参加人口を増やし2位に上昇。「動画鑑賞(レンタル、配信を含む)」「読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)」など在宅レジャーも引き続き上位となっている。外出を伴う種目をはじめ、多くの余暇種目で参加人口の増加がみられる。
- 一人当たり平均参加種目数は、前年比0.3種目増の10.4種目。主に観光・行楽部門で微増。男女別にみると、ともに増加しているものの、女性の増加幅の方が大きく、男女で0.5種目の差となった。
- 仕事より余暇を重視する回答者の割合が年々増加。回答者の約3分の2が余暇を重視している。

余暇関連産業・市場の動向 ～観光・行楽部門が前年比32.1%と大きく増加、他部門にも増加がみられる

2023年の余暇関連市場規模は71兆2,140億円で、前年比で13.4%増加した。コロナ禍で大きく落ち込んだ分野が伸びた一方で、コロナ禍の特需で伸びた分野には反動減も見られる。2019年比では98.5%の水準。

【スポーツ部門】(前年比3.6%増) 各スポーツ用品、スポーツ観戦が伸び、フィットネスクラブやゴルフ場、スキー場(索道収入)、ボウリング場も堅調。ゴルフ練習場やキャンプ用品、釣具、スポーツ自転車は反動減。

【趣味・創作部門】(前年比1.7%増) 動画配信、音楽配信、電子出版などのコンテンツ配信は堅調を維持。映画、音楽会、演劇などの鑑賞レジャーは総じて回復基調が継続。

【娯楽部門】(前年比12.6%増) テレビゲーム・ゲームソフト、ゲームセンター・ゲームコーナーはプラスとなるも、オンライン・ソーシャルゲームはマイナス。パチンコ・パチスロは長期低迷から脱却、公営競技はプラス成長を維持。外食やカラオケは順調に回復。

【観光・行楽部門】(前年比32.1%増) ホテル、遊園地・レジャーランド、旅行業、鉄道、国内航空、会員制リゾートは増加。自動車は伸びた一方で、二輪自動車はマイナス。全体的には堅調。

本件に関するお問合せ先: 「レジャー白書」サイト <https://www.jpc-net.jp/research/list/leisure.html>

公益財団法人日本生産性本部

<内容>余暇創研 担当:長田 Tel: 03-3511-4011/e-mail: yoka@jpc-net.jp

<取材>広報戦略室 担当:伊藤、粕谷 Tel: 03-5511-2029/e-mail: jpcpr@jpc-net.jp